
日本ERIは建築の安全を守る指定機関

日本ERI株式会社

2009 Aug.



はじめに

- 住宅供給会社の倒産から消費者を守る
「すまいとマネープラン」
- 長く住める住宅をつくる
「長期優良住宅法」
- 10月1日より、新築住宅のための保険加入
「住宅瑕疵担保履行確保法」
- 小中学校の耐震化計画
「耐震改修計画の判定」

今日お話しする3つのこと

1. 事業内容 ~ 日本ERIの存在意義

2. マーケット ~ 日本ERIの競争優位性

3. 業績と今後の計画

1. 事業内容 ~ 日本ERIの存在意義

建築物の安全・安心を確保する事業を展開し、
社会のインフラストラクチャーを目指す

いま建築確認は民間で



風力発電用風車



マンション・オフィスビル



戸建住宅

主要取引先

ディベロッパー

ハウスメーカー

ゼネコン

設計事務所

工務店



全国展開のカーディーラー

建築確認業界 民間化の背景

- 建築確認を行政では対応しきれなくなってきた
- 平成7年1月阪神淡路大震災
「災害に強い街」をつくる必要性
- 小さな政府 行政の簡素化 技術者不足
- 「事前規制型の社会」から「事後チェック型の社会」へ
- 建築基準法の大改正で行政と民間の役割分担

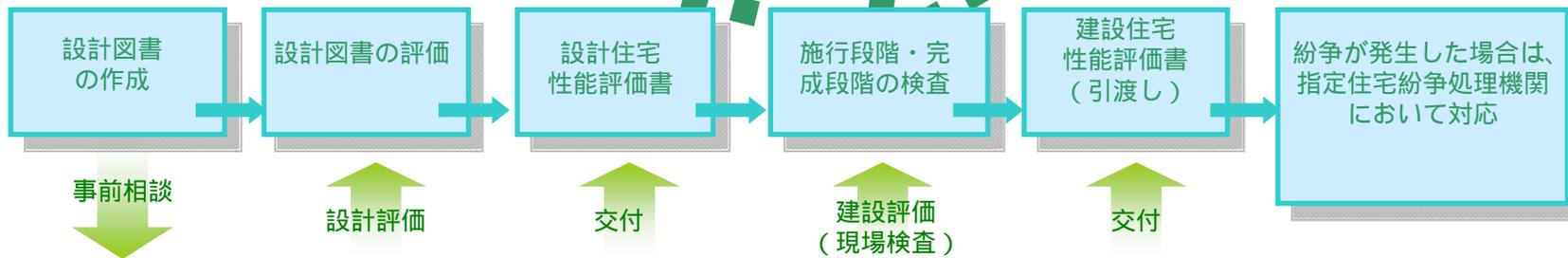
建築確認検査 ~ フロー図



建築確認検査 ～ 概要

- 建築物の安全・相隣関係を確かめるための制度
- 建築基準法で定められた建築主の義務
- 建築物を使用するために確認検査・
中間検査(不要な場合あり)・完了検査が必要
- 平成11年より指定を受けた民間企業に行政と同等
の確認効力が付与された
- 現在は民間機関と行政庁が事業を行なっている

住宅性能評価 ~ フロー図



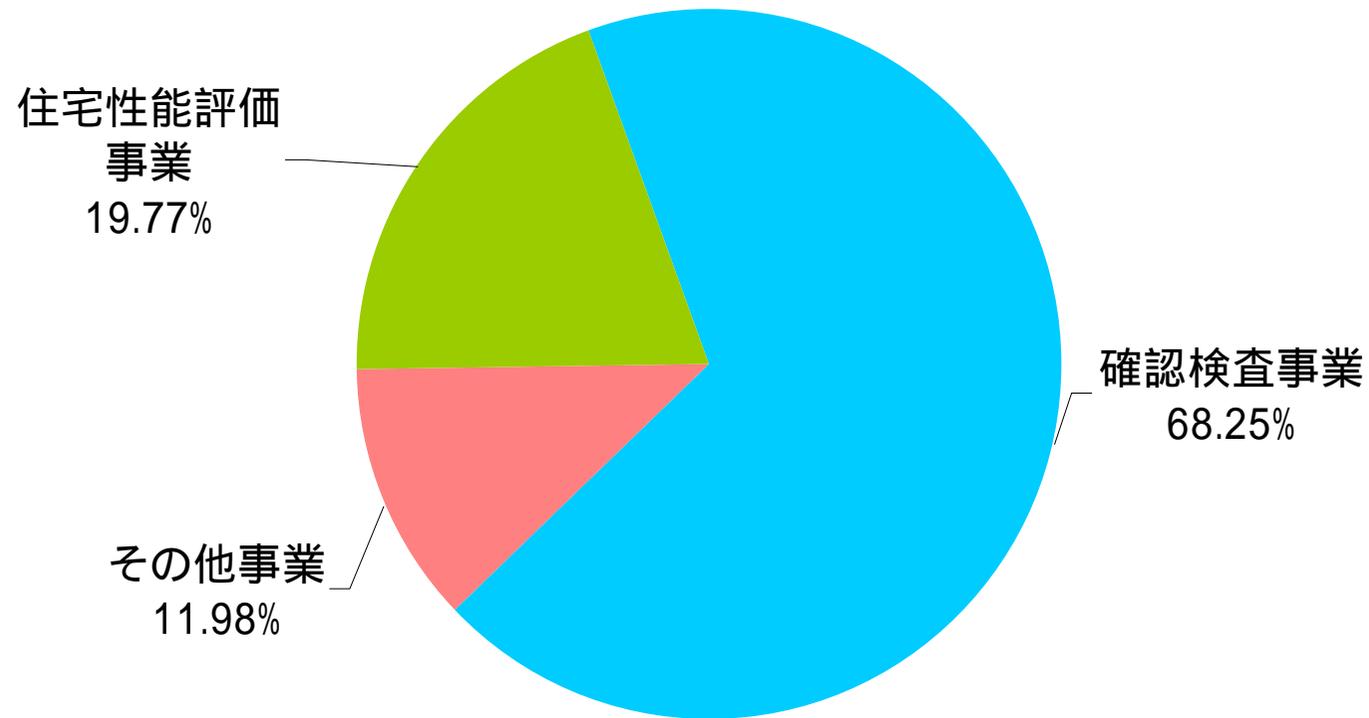
日本ERI (登録住宅性能評価機関)

住宅性能評価 ～ 概要

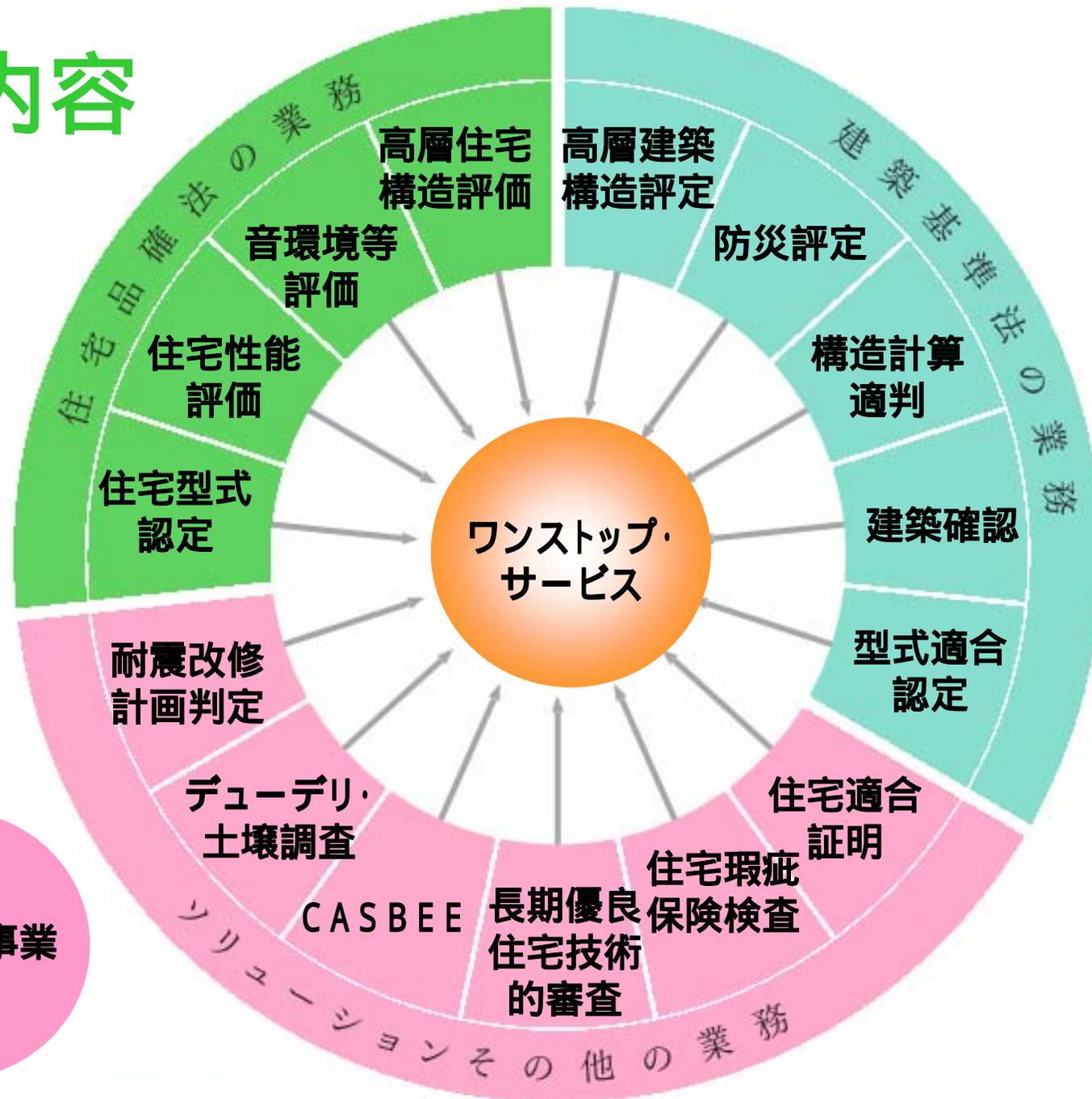
- 住宅の性能・品質を表す制度
- 平成12年10月より開始
- 住宅品質確保促進法で定められた任意の制度
- 民間機関のみが評価・検査を行う
- 構造の安定、空気環境などを評価した「住宅性能評価書」を発行

売上高構成比

平成21年5月期 売上高構成比



業務内容



すまいと事業

2.マーケット ~ 日本ERIの競争優位性

民間の株式会社では実績・規模ともに業界1位

建築確認に関わる業界地図

平成21年7月時点

	指定確認検査機関 (124機関)			特定行政庁
	国土交通省指定		知事指定	
	大臣指定	整備局長指定		
	全国・広域	地方限定	こじんまり	県内・市内限定
株式会社	13 内上場企業はERIのみ	33	31	-
財団法人など	5	2	40	-
行政	-	-	-	441
計	18	35	71	441

成長指向有・強

成長意欲少・無

衰退

成長指向強～無

民間指定機関と特定行政庁の比較

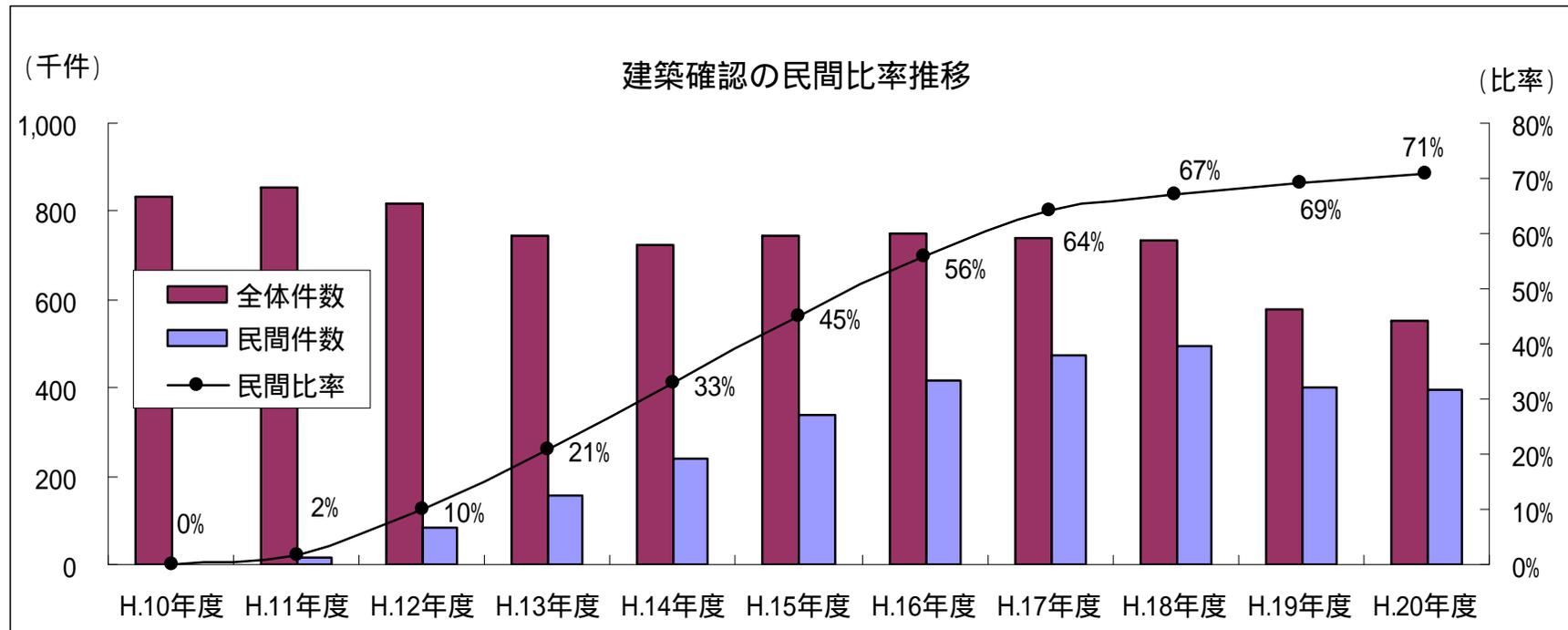
全国の確認件数とシェア率

平成20年4月～平成21年5月

	確認件数 総計	指定確認検査機関			特定行政庁		
		合計	1～3号	4号	合計	1～3号	4号
件数	632,697	451,764	144,684	307,080	180,933	42,608	138,325
シェア率	100%	70.8%	1:2		29.2%	1:3	

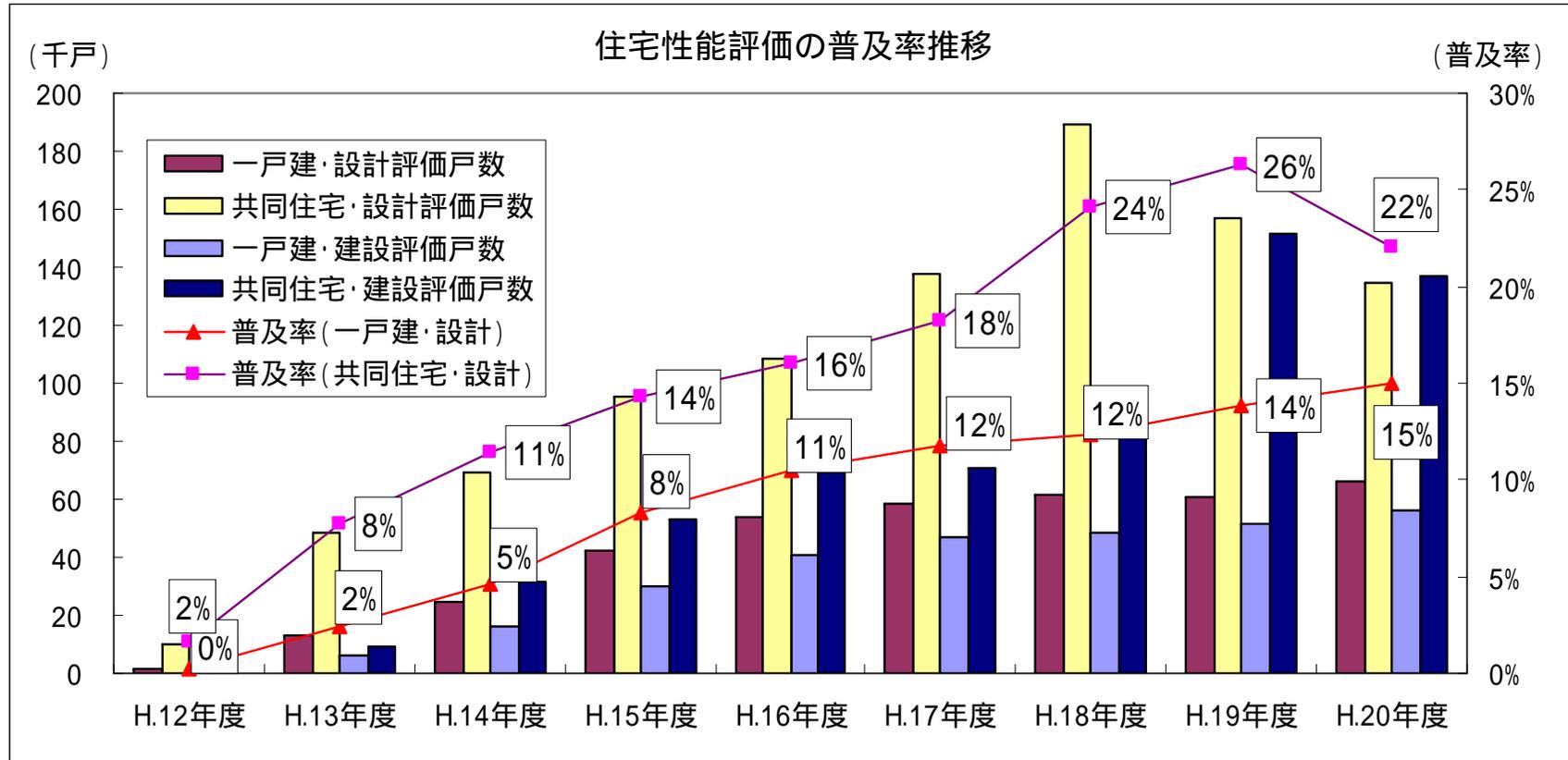
ERIは7:3

建築確認のマーケット状況



民間シェアは、民間開放されてから9年間で71%まで上昇。建築確認件数は、ここ2年間50万件台で推移していますが、民間比率は漸増傾向にあります。地域別では、近畿(奈良、大阪、兵庫)、関東(千葉、茨城、埼玉)、中部(愛知、岐阜)地域が9割前後と比較的高め。

住宅性能評価のマーケット状況



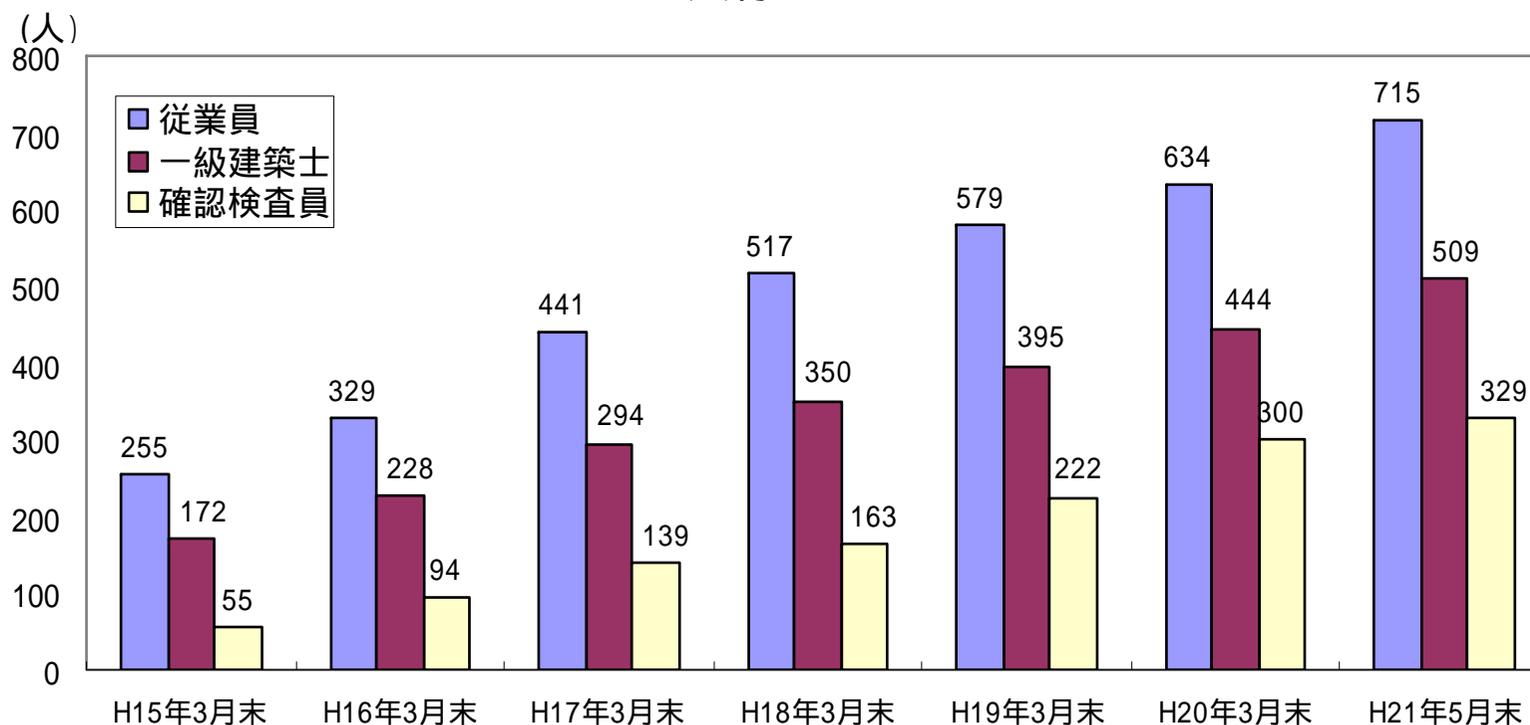
毎期、着実に上昇してきた住宅性能評価の普及率ですが、平成20年度は、景気後退の影響もあり、共同住宅で初めて対前年比減少しました。

日本ERIの特色 ~ 人材

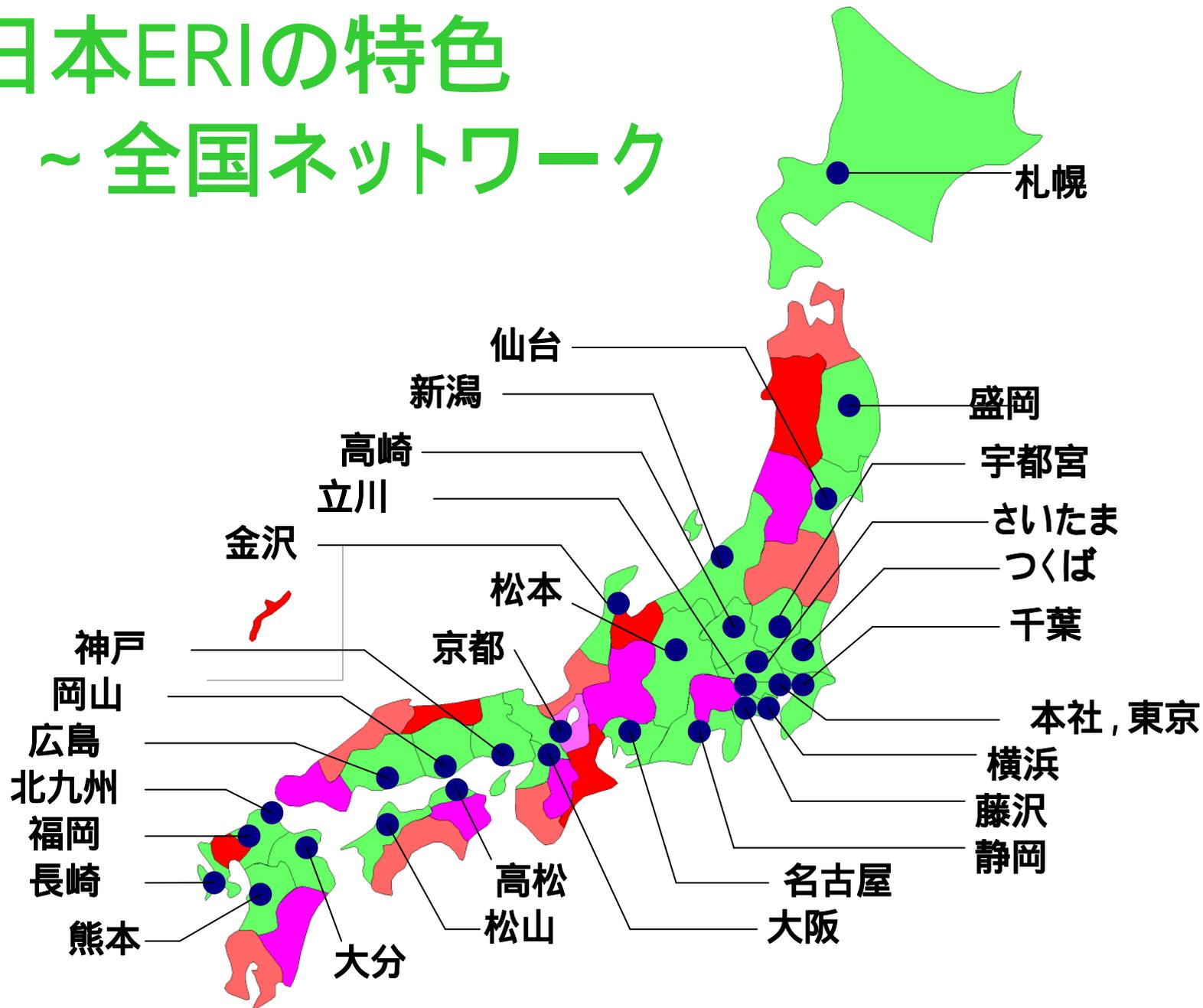
■ 業界最多の技術陣、充実した人材育成

社員の70%が一級建築士 社内研修により、多数の確認検査員資格者を輩出

人材データ



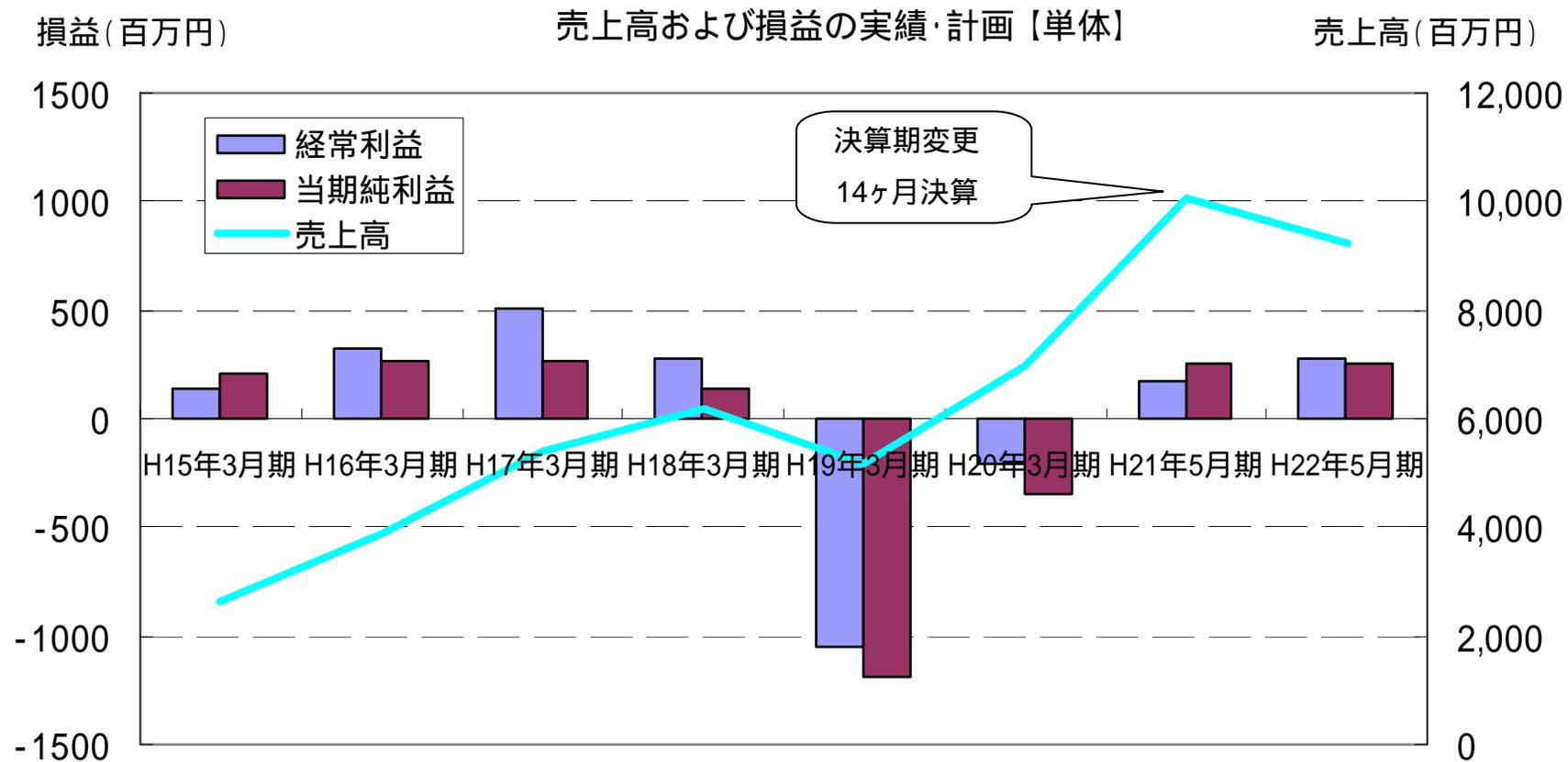
日本ERIの特色 ～ 全国ネットワーク



3.業績と今後の計画

平成21年度5月期は景気悪化の影響を受けたが、3期ぶりに黒字転換。今後は新規事業と戸建住宅のマーケットに注力。

実績と計画



実績 ~ 経営成績【連結】

(単位:百万円)

	21年5月期 第4四半期 (H20/4 ~ H21/3)	21年5月期 4月-5月 (H21/4 ~ H21/5)	21年5月期 ¹ 本決算 (H20/4 ~ H21/5)	20年3月期 本決算 (H19/4 ~ H20/3)
売上高 (NET ²)	9,051 (7,967)	1,075 (972)	10,126 (8,939)	6,994 (6,539)
営業利益	425	253	172	221
営業利益率	4.7%	23.5%	1.7%	3.2%
経常利益	439	252	187	212
経常利益率	4.9%	23.4%	1.8%	3.0%
営業キャッシュフロー	585	35	620	134

¹ 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

² NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

実績 ~ 業務別売上高【連結】

(単位:百万円)

	21年5月期 第4四半期 (H20/4 H21/3)	21年5月期 4月-5月 (H21/4 ~ H21/5)	21年5月期 ¹ 本決算 (H20/4 H21/5)	20年3月期 本決算 (H19/4 H20/3)
確認検査 (NET ²)	6,219 (5,135)	692 (589)	6,911 (5,724)	4,568 (4,113)
住 宅 性能評価	1,791	211	2,002	1,563
その他	1,040	172	1,212	863
合 計	9,051	1,075	10,126	6,994

¹ 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

² NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

実績 ~ 主要業務計数

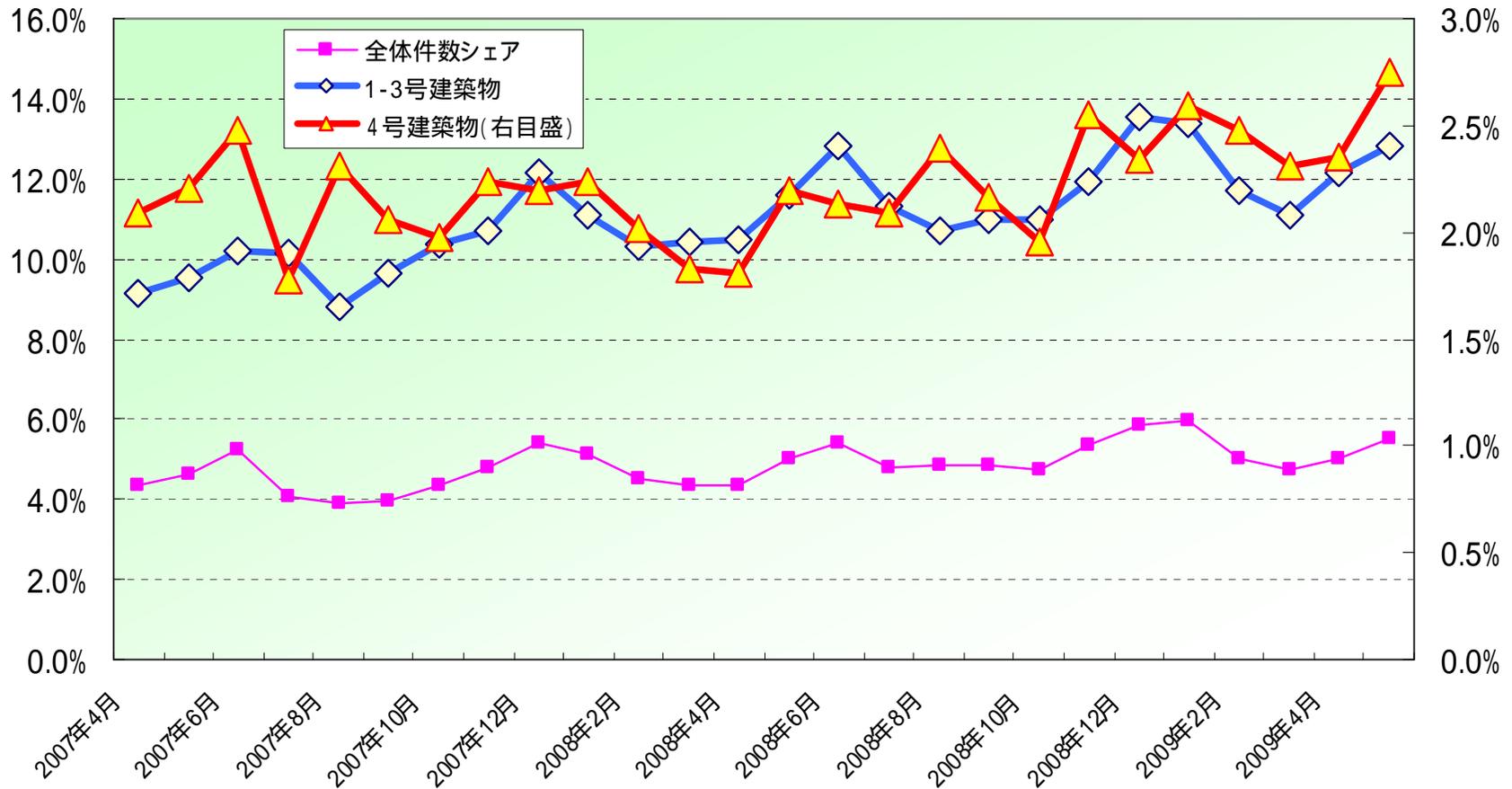
(単位:件)

	21年5月期 第4四半期 (H20/4 H21/3)	21年5月期 4月-5月 (H21/4 ~ H21/5)	21年5月期 本決算 (H20/4 H21/5)	20年3月期 本決算 (H19/4 H20/3)
確認	40,220	5,764	45,984	38,779
完了検査	33,887	3,599	37,486	31,728
戸建住宅 設計評価	13,658	2,123	15,781	11,860
共同住宅 設計評価	22,702	2,105	24,807	18,143

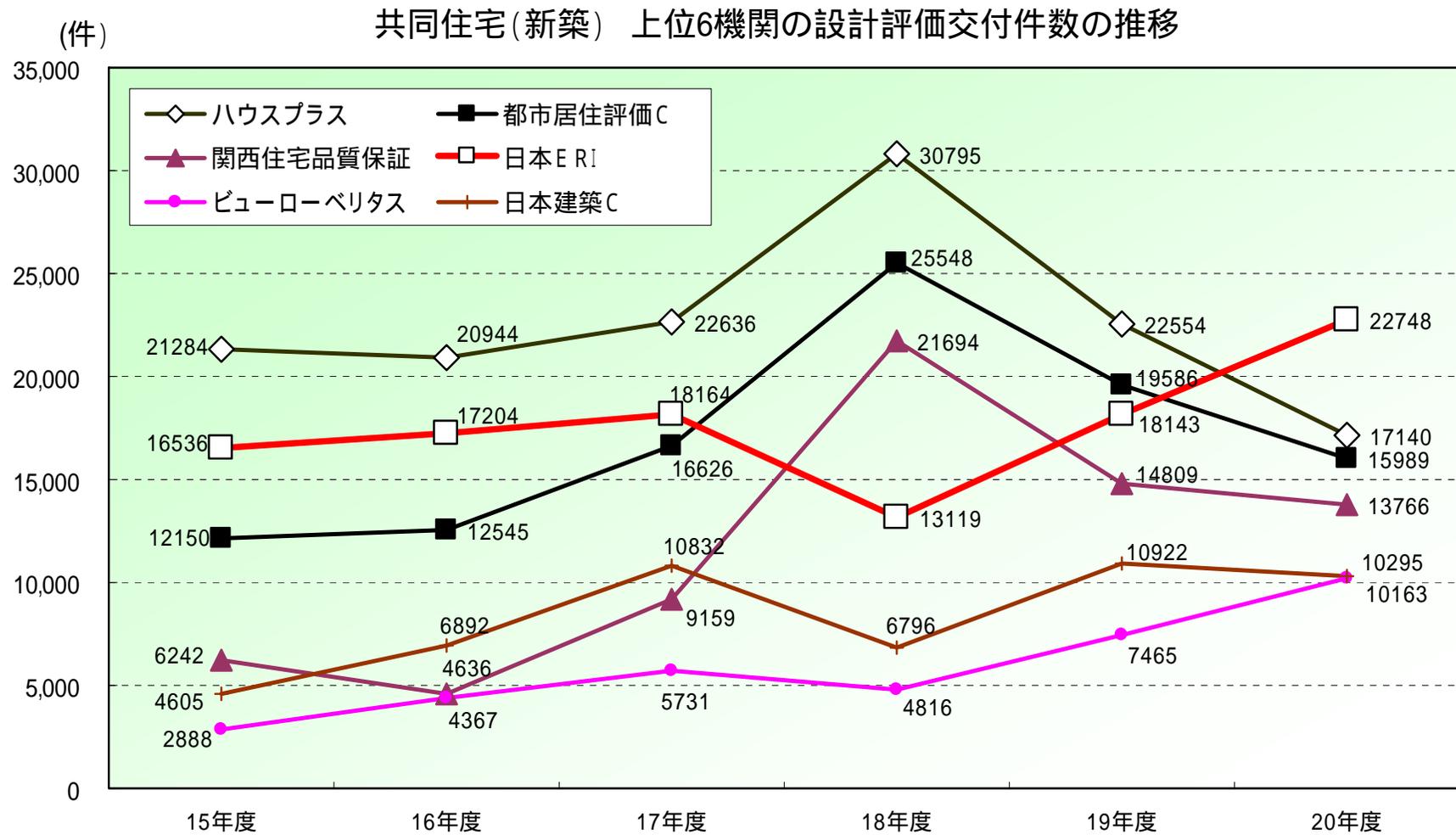
決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

21年5月期の経営状況【確認申請】

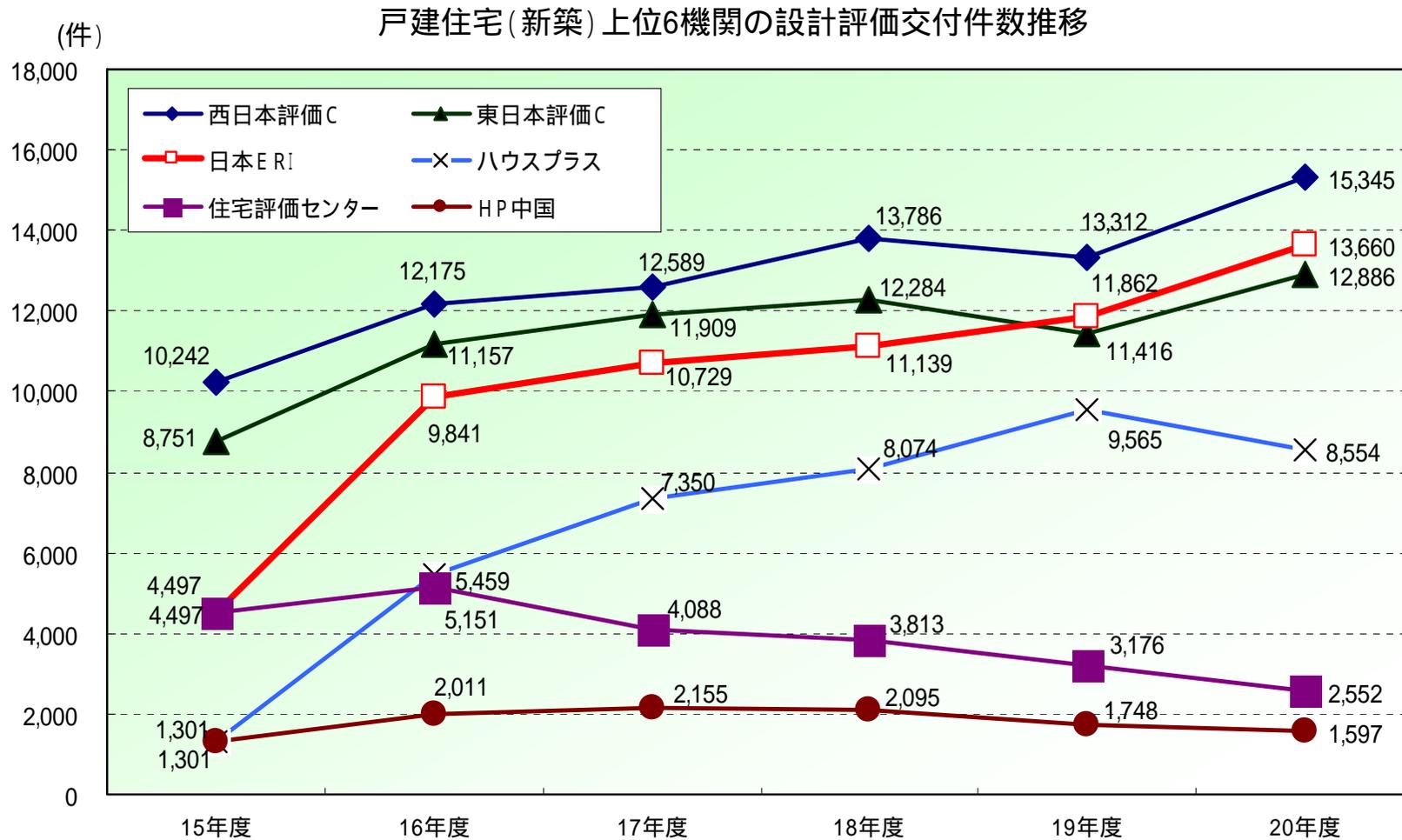
当社 確認件数シェア推移



21年5月期の経営状況【性能評価】



21年5月期の経営状況【性能評価】



計画 ~ 通期業績予想【連結】

(単位:百万円)

	22年5月期 予想 (H21/6 H22/5)	21年5月期 実績 ¹ (H20/4 ~ H21/5)
売上高 (NET ²)	9,278 (8,314)	10,126 (8,939)
営業利益	277	172
対売上比	2.9%	1.7%
経常利益	289	187
対売上比	3.1%	1.8%
当期純利益	255	264
1株当たり当期純利益(円)	9,893.16	10,238.33

1 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

2 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

平成22年5月期の業績見直しについて

景気動向(住宅着工)の低迷

V S

政策的追い風

(住宅瑕疵担保責任履行確保法・耐震改修計画・
長期優良住宅など)

なお・・・

- ・ 前受金を受け取るため、申請者の倒産は直接的に影響なし
- ・ 実質的な借入金がないため、金利リスクは低い
- ・ 資源高騰による直接的な影響はなし